また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権　８年
商標権　10年
法人内利用ソフトウェア　５年

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成24年３月30日）の利回りを参考に0.985％で計算しています。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：円）

件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
電気通信大学講義棟（仮称）新営その他工事	276,517,500	180,190,500	0	180,190,500
電気通信大学屋外給水管等改修工事	53,550,000	53,550,000	0	53,550,000
電気通信大学東１号館空調設備改修工事	29,925,000	29,925,000	0	29,925,000
電気通信大学ボイラー室改修工事	18,900,000	11,340,000	0	11,340,000
電気通信大学講義棟（調布）総合研究棟改修（情報理工学系）設計業務	17,115,000	17,115,000	0	17,115,000
Spring－８ビームラインＢＬ36ＸＵ21ピクセルゲルマニウムＸ線検出器　一式	250,425,000	70,875,000	0	70,875,000
燃料電池発電装置　一式	12,999,000	12,999,000	0	12,999,000
教育用電子計算機システム　一式	107,384,256	26,846,064	78,301,020	105,147,084
合　　計	766,815,756	402,840,564	78,301,020	481,141,584

金融商品の時価等の注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	①貸借対照表計上額（＊１）	②時価（＊１）	差額②－①（＊１）
⑴　現金及び預金	3,101,081,510	3,101,081,510	0
⑵　リース債務	(457,979,666)	(459,649,052)	(1,669,386)
⑶　未払金	(1,703,589,661)	(1,703,589,661)	(0)

（＊１）　負債に計上されるものについては、(　) で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。